

データでみる若年層の就業実態①

～秋田県の若者はどれくらい減っているのか～

秋田県の人手不足について考えるためには、人口減少、特に若年層の社会減への理解は欠かすことができない。本論考では2回にわたり、本県における若年層の社会減について、就業の観点から分析する。第1回では、若年層の社会減の現状について改めて確認する。

1 はじめに

前回の論考(※)では、労働力率の変化に着目し、秋田県では育児期の女性の退職を示す「M字カーブ」が概ね解消されていることから60歳未満の世代では労働力人口増加の余地が限られ、女性を中心とした60～75歳の世代が本県の労働力を支える傾向が一段と強まっていることを指摘した。

本県の労働力を考えるうえでは、重要な視点がもうひとつ存在する。若年層の社会減である。本県出身者は、進学・就職を機にその多くが県外に転出し、その後も県外に定着しているとみられ、社会減の状況は深刻さを増している。県内企業が人手確保に奔走するなか、なぜ若者が県外企業に就職し社会減が続くのか、就業実態の変化に着目し考察する。まずは、若年層の社会減の現状について改めて確認したい。

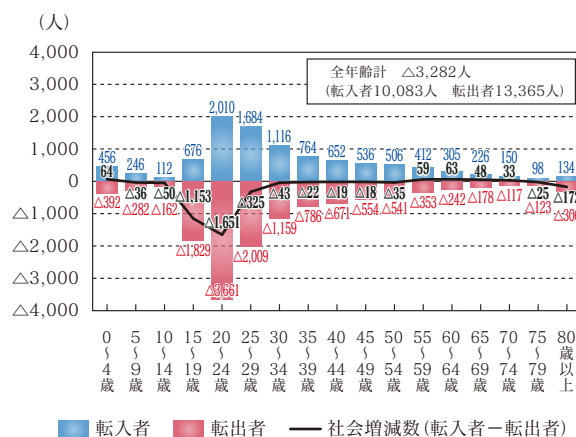
(※) 「秋田県の労働力人口と労働力率の変化～シニア層が支える秋田県の労働力～」、『あきた経済』2025年11月号掲載

2 秋田県の社会減の現状

(1) 年齢別の社会増減数

秋田県の2024年の県外からの転入者は10,083人、県外への転出者は13,365人で、差し引き3,282人の社会減となった(図表1)。年齢別にみると、15～24歳の世代の社会減が2,804人で、30歳以降の世代では社会増減数が概ね±100人以内に収まっており、29歳以下、特に高校・大学等卒業時の人口流出が社会減の主因になっていることがうかがえる。

図表1 秋田県の県外転出・転入者数(2024年)

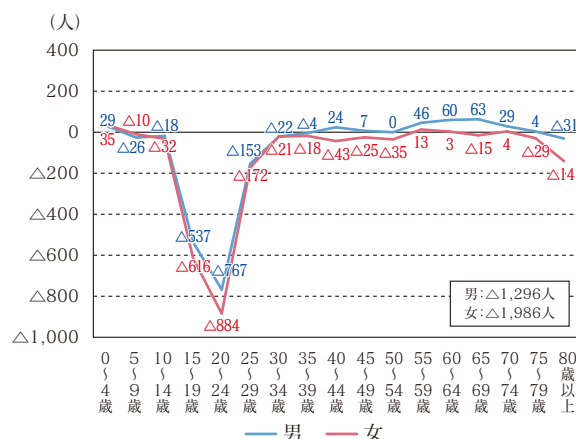


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当研究所作成

(2) 男女別の社会増減数

男女別に2024年の社会増減数をみると、男性1,296人減に対し女性が1,986人減と、女性の社会減数が男性を大きく上回る(図表2)。年齢別では10～29歳および35歳以降の幅広い年代で、女性の社会減数が男性を上回っている。男性は40歳以降で県内に回帰する動きがみられるが、女性は転出した者がそのまま県外に定着し、県内に戻ってこない傾向が強い。

図表2 男女別の社会増減数(2024年)



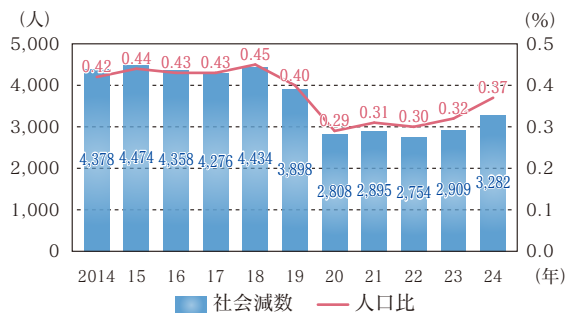
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当研究所作成



(3) 社会減数の推移

社会減数の推移をみると、人口全体の減少および新型コロナウイルス感染症の流行にともない、2019年以降、絶対数は4千人台を下回っているものの、2023年からはふたたび増加に転じ、全人口に対する割合は0.4%程度となっている。

図表3 社会減数の推移



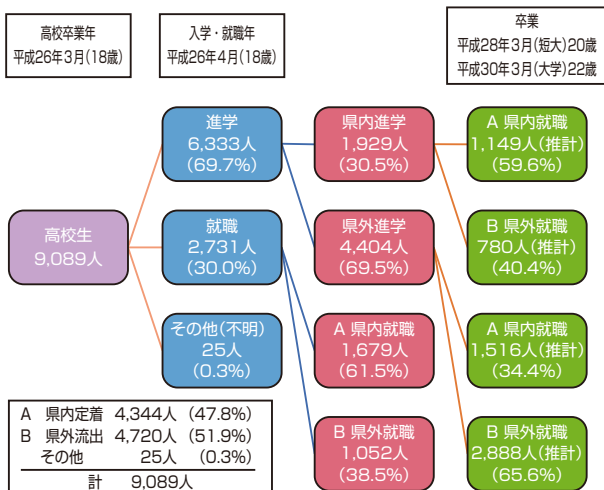
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、秋田県「年齢別人口流動調査報告書」より当研究所作成
(注) 人口は各年10月1日時点。一部推計人口を含む

(4) 若年層の県外転出の実態

a 現状

このような状況下で、実際にはどのくらいの若者が県外に転出しているのだろうか。秋田県では、各統計や各大学等への調査を元に、2014年3月に県内高校を卒業した生徒の進路を推計した(図表4)。推計によると、高校を卒業し就職した者の38.5%、県内大学等卒業生の40.4%、県外大学等卒業生の65.6%が県外企業に就職し、総計では51.9%が県外に流出したとされる。

図表4 県内高校卒業生の県内定着状況



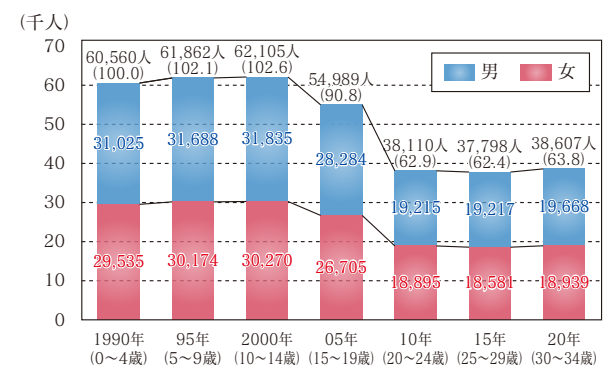
資料：秋田県「秋田県人口ビジョン」
秋田県学校基本調査(平成26年度)、秋田県高等学校卒業生の進路状況調査(平成25年3月)、
秋田県年齢別人口流動調査、秋田県人口移動理由実態調査、高等教育支援室調べ、各大学への個別調査

これはあくまでも推計であるため、県外企業に就職し県内に配属された者の増減等により、実際の人口の動きとは相応のずれが生じるものと考えられる。

国勢調査から実際の人口の動きを追う。前述のとおり、29歳までに社会増減が集中していることを考慮し30～34歳の人口をみると、2020年時点で38,607人(男性19,668人・女性18,939人)となっている(図表5)。彼らが0～4歳の頃(1990年)の人口をみると、60,560人(男性31,025人・女性29,535人)で、これらを比較すると生まれて間もない頃から30～34歳までに人口が36.2%減少している。この人口の変化は、死亡や幼少時の移動および県外出身者の転出入も含んだ結果であるが、多くは進学・就職時の転出により生じたものとみられる。

なお、男性の方が人数が多いが、これは男性の出生数が女性より5%程度多いことによる。0～4歳と30～34歳人口の比較では男性36.2%減、女性35.9%減で、少なくとも2020年の時点では若年層の社会減の男女差は大きくないようである。

図表5 若年層の人口の変化

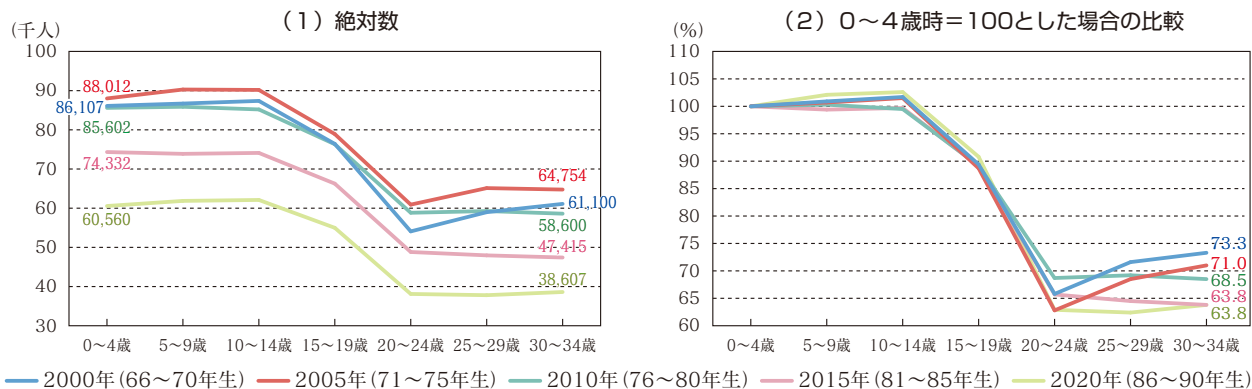


資料：総務省「国勢調査」より当研究所作成
(注) 人数下部のカッコ内には、0～4歳時の人口=100とした場合の指数を記載している

b 時系列での比較

図表5では2020年に30～34歳であった世代の人口の動きをみたが、次掲図表6では、2000年・2005年・2010年・2015年・2020年時点の30～34歳世代の人口の動きについて比較した。

図表6 時系列でみた若年層の人口推移



絶対数をみると、近年は出生数の減少を主因に、30~34歳世代の人口が5年ごとに約1万人減少していることがわかる。

0~4歳時の人口を基準とした増減でも、2000年では73.3%が県内に残っているのに対し、2020年は63.8%と、年を経るごとに減少幅が拡大している。また、2000年および2005年には就職氷河期の影響も受けてか、一度県外に転出した後に県内に回帰する動きがみられていたが、2010年以降はその傾向が弱まっており、一度県外に出た若者はそのまま県外に定着するようになっている。

(5) 若年層が県外企業を選ぶ理由

県内の若年層が、県外企業を就職先に選ぶ理由をみえる。秋田県が2021年に行った県内の高校生を対象としたアンケートでは、将来も秋田に住みたいと思わない高校生は、全体の37.9%に上った(図表7)。秋田に住みたいと思

図表7 県内高校生に対するアンケート結果

(単位：%)	
将来(今後)も秋田に住みたいと思いますか。	
思う	58.8
思わない	37.9
無回答	3.2
将来(今後)も秋田に住みたいと思わない理由は何ですか。(優先度1位)	
希望する仕事(職業)や企業がないから	38.1
通勤や買い物などの日常生活が不便だから	21.9
都会に憧れているから	15.8
都会に比べて給料が低いから	15.6
その他・無回答	8.6
(注)「秋田に住みたいと思わない」を選択した者のみ回答	
仕事を選択する際に、あなたが重視することは何ですか。(優先度1位)	
希望する業種である	44.7
自分の能力(資格や学習内容等)を生かすことができる	11.3
給与水準が高い	9.9
給料がそれほど高くなくても、安定している	6.1
職場の雰囲気が良い	5.9

(注) 回答割合上位5個を抜粋

資料：秋田県「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査報告書」より、一部抜粋し当研究所作成

わない最も優先すべき理由として、全選択肢の中で最も多い38.1%が「希望する仕事(職業)や企業がないから」と回答した。仕事を選択する際に最も優先すべき理由としては、半数に近い44.7%が「希望する業種である」ことを挙げた。

3 おわりに

ここまで、若年層の社会増減の実態をみてきた。秋田県の30~34歳世代の人口は、5年前と比べ18.6%、10年前と比べ34.1%減少している。出生数が急激なペースで減少しているのに加え、進学・就職を機に県外に転出する割合も増加しているとみられる。

事業者が採用を行うにあたっては、人口が減った分だけ候補が減少し、採用が難化したことになる。ここで紹介した若年層の社会減の速度と数を、改めて具体的に認識することが本県の事業者の人手不足対策の第一歩といえるのではないだろうか。

若年層が県外へ定着する契機はその多くが就職で、就職先の選択には希望する業種であるかが強く影響しているとみられる。社会減の改善が進まない要因として、本県の産業構造と、若年層が希望する業種とのギャップが拡大している可能性はないか。次回、若年層の就業実態について分析する。

(高田 遼)

<以下、来月号に続く>